

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第83期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 相模ゴム工業株式会社

【英訳名】 SAGAMI RUBBER INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大跡 一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市元町2番1号

【電話番号】 046(221)2311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 吉田 邦夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,827,109	4,024,627	4,301,580	4,928,777	4,850,088
経常利益 (千円)	74,235	458,360	611,801	790,779	534,821
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	78,103	304,108	408,987	546,930	317,182
包括利益又は損失() (千円)	5,045	598,504	589,644	846,599	223,172
純資産額 (千円)	2,577,036	3,066,169	3,546,751	4,283,376	3,949,362
総資産額 (千円)	5,970,281	6,483,140	7,462,678	8,460,637	8,882,265
1株当たり純資産額 (円)	221.84	263.76	305.17	370.82	343.85
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.18	27.96	37.61	50.31	29.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	40.4	44.2	44.5	47.6	42.1
自己資本利益率 (%)	3.2	11.5	13.2	14.9	8.2
株価収益率 (倍)	28.1	9.0	8.5	12.2	27.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,301	545,013	421,907	480,330	989,484
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,884	16,660	386,618	968,832	1,361,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	120,403	163,816	139,749	476,296	512,671
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	809,233	1,276,727	1,269,797	1,282,719	1,352,022
従業員数 (人)	526	538	545	625	660
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔60〕	〔54〕	〔60〕	〔64〕	〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,711,694	3,938,704	4,910,651	4,920,430	6,137,199
経常利益又は経常損失() (千円)	20,849	241,719	478,427	710,182	614,395
当期純利益 (千円)	40,402	118,938	262,045	452,684	376,729
資本金 (千円)	547,436	547,436	547,436	547,436	547,436
発行済株式総数 (千株)	10,937	10,937	10,937	10,937	10,937
純資産額 (千円)	4,528,202	4,605,674	4,760,000	5,202,127	5,402,919
総資産額 (千円)	7,864,444	8,016,658	8,612,409	9,253,151	10,241,905
1株当たり純資産額 (円)	416.33	423.56	437.79	478.61	497.21
1株当たり配当額 (円)	10	10	10	10	10
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.71	10.94	24.10	41.64	34.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	57.6	57.5	55.3	56.2	52.8
自己資本利益率 (%)	0.9	2.6	5.6	9.1	7.1
株価収益率 (倍)	54.4	23.0	13.2	14.7	22.8
配当性向 (%)	269.5	91.4	41.5	24.0	28.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	206 〔60〕	199 〔54〕	196 〔60〕	198 〔64〕	198 〔65〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和9年1月	アサヒラテックス化学研究所創立、わが国最初のラテックス製コンドームの製品化に成功、製造販売を開始。
昭和15年11月	中国北京市に北支護謨乳液化学有限公司を設立。
昭和17年2月	両社合併し、日本ラテックスゴム工業株式会社と改名。
昭和19年12月	相模ゴム工業株式会社と改名。
昭和27年4月	相模プラスチック工業株式会社(姉妹会社)を設立、塩ビ加工業界に進出。
昭和28年3月	相模プラスチック工業株式会社を吸収合併、当社製品に合成樹脂部門を加える。
昭和36年10月	株式公開(東京証券取引所、市場第二部)。
昭和39年2月	多年研究中であったわが国最初のインフレーション法によるポリプロピレンチューブの商品化に成功、新製品ニューハンPPとして発売。
昭和40年7月	福岡、静岡等に分工場を建設、プラスチック製品事業の充実をはかる。
昭和48年12月	焼津工場建設。
昭和52年1月	静岡工場を焼津工場に移転、新たに静岡工場と改称、ゴム、プラスチック、総合工場として稼働。
昭和53年10月	医療用カテーテルを開発、世界各国に本格的に販売開始。
昭和54年8月	医療・福祉機器分野へ進出。
昭和58年11月	フランス・(株)ラジアテックス(現・連結子会社)を買収、医療用具事業のヨーロッパでの販売拠点とする。
昭和59年12月	日本政府の円借款によるインドネシア国営コンドームプラント成約(昭和61年12月に工場完成)。
昭和61年2月	福岡工場を筑紫野市に移転。
昭和63年8月	厚木市の委託を受け、巡回入浴等のサービス業務に着手。
平成3年6月	世界的なコンドームの需要増に伴い本社・厚木工場に医療用具製造工場を建設。
平成6年5月	本社・厚木工場に品質管理・研究開発施設を建設。
平成8年4月	ポリウレタン製コンドームを製造するため、マレーシアに相模マニユファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成14年3月	相模マニユファクチャラーズ有限公司(現・連結子会社)において、ポリウレタン製コンドーム生産設備を増設。
平成26年9月	ヘルスケア事業の更なる拡大を目指し、サガミオリジナル001の全国発売を開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連当事者1社で構成され、ヘルスケア製品(主に医療用ゴム・ポリウレタン製品及び生活自助具)、プラスチック製品(主に包装用チューブ・フィルム)、その他製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究開発及び社会福祉に役立つ介護サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

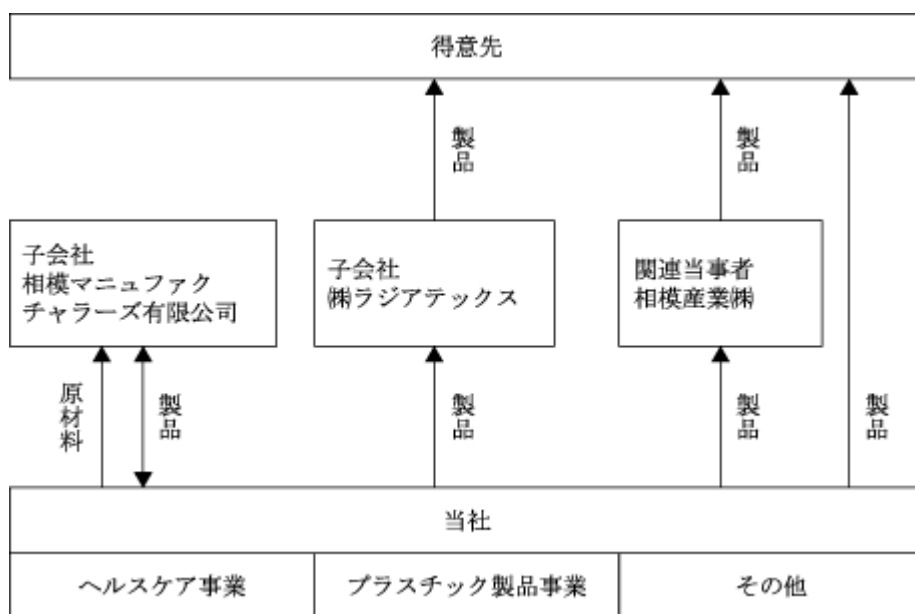
なお、当社グループの事業は、セグメントと同一の区分であります。

ヘルスケア事業.....当社が製造販売しており、子会社相模マニュファクチャラーズ有限公司は、当社との営業取引(同社に対する販売及び同社からの仕入)をしております。また、当社製品の一部を子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

プラスチック製品事業.....当社が製造販売しております。

その他.....当社が製造販売及びサービス提供しており、一部について子会社(株)ラジアテックス、関連当事者相模産業(株)を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)ラジアテックス (注)2	フランス パリ	千EUR 2,370	ヘルスケア事業	99.2 〔0.0〕	コンドームの販売をしております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任あり。
相模マニュファクチャラーズ有限公司 (注)2	マレーシア ペラ	千M\$ 120,000	ヘルスケア事業	91.6 〔7.4〕	コンドームの製造販売をしております。 役員の兼任あり。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の〔外書〕は、緊密な者等の所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	544 [17]
プラスチック製品事業	53 [7]
報告セグメント計	597 [24]
その他	40 [40]
全社(共通)	23 [1]
合計	660 [65]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
198 [65]	42.5	18.9	4,639,779

セグメントの名称	従業員数(人)
ヘルスケア事業	82 [17]
プラスチック製品事業	53 [7]
報告セグメント計	135 [24]
その他	40 [40]
全社(共通)	23 [1]
合計	198 [65]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、これに代わる組織として、社員協議委員会があります。

労使協調し、円満な関係を持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境等の改善を受けて個人消費が増加し、緩やかな景気回復が見られました。一方、わが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、中国ほか新興国の成長鈍化による輸出や個人消費の伸び悩み等により、国内景気の回復に不透明感が強まってまいりました。

このような環境のもと、当社グループは新たな飛躍のステージを迎え、生産能力の強化や設備の拡充を進め、世界でも秀でた技術力を生かし、国内外への積極的な販売活動を行い、持続的な成長に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度において売上高は48億50百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は6億19百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は為替差損1億21百万円を計上し5億34百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億17百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、中国をはじめとする旺盛な海外需要や訪日観光客の増加に伴う新市場が拡大する中で、サガミオリジナルの確固たる競争優位性を確立し、サガミオリジナル001（ゼロゼロワン）の十分な供給量を確保するために、ポリウレタン製コンドームの増産に向けた生産・販売体制の速やかな実現に努めてまいりました。

この結果、売上高は32億67百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は8億36百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

プラスチック製品事業

プラスチック製品事業は、原油・ナフサ市場が低水準で推移したことから、厳しい市場環境にあった食品・生活雑貨等の包装資材の収益が改善し、高機能フィルムの開発や提案営業による新規顧客の獲得により、売上高は13億57百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は1億33百万円（前年同期は営業損失33百万円）となりました。

その他

その他の事業では介護事業を中心とし、信頼を着実に積み重ねてきた訪問入浴サービスや居宅介護サービスを実施するとともに、訪問介護や障害福祉サービス事業の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は2億24百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、13億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は、9億89百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が5億22百万円、売上債権の減少額が2億86百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、13億61百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が13億60百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により獲得した資金は、5億12百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

これは主に、短期借入金の増加が6億26百万円、配当金の支払が1億8百万円あったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	3,385,311	1.4
プラスチック製品事業(千円)	1,292,005	6.1
報告セグメント計(千円)	4,677,316	2.7
その他(千円)	204,421	0.1
合計(千円)	4,881,738	2.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの製品は代理店等を通じて一般市場に販売しており、大部分が見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
ヘルスケア事業(千円)	3,267,520	5.4
プラスチック製品事業(千円)	1,357,858	9.0
報告セグメント計(千円)	4,625,378	1.6
その他(千円)	224,710	1.7
合計(千円)	4,850,088	1.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ピップ株	2,331,459	47.3	2,184,093	45.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは現代の変化の激しい国際化の進行する不確実性時代に、大局的見地から経営の在り方を見つめ、情報活用、科学的思考、自由闊達な精神を基盤に、時代に即したビジネスを展開する所存です。安易な選択・集中戦略に陥ることなく、手掛けた分野各々について粘り強い努力により今後も持続的発展を目指します。

当社グループの照準とする領域は主として世界人口70億人の上位10%の高所得者層で、モノを超えたユーザーのニーズに応える高付加価値の商品・サービスの提供に心掛け、高収益を確保する「小さくても光る会社」を標榜いたします。

成長に対する姿勢では、ビジネスの短兵急な拡大路線に邁進せず、能力に見合った着実な成長で長期的反映を求めます。

国際戦略では国内外の有為な人材を広く登用しつつ各市場の特性を踏まえた政策で、真の国際企業を実現すべく開かれた経営を模索いたします。

創業80周年を迎えた当社は、新製品の研究・開発、生産システムの見直し、新販売法の研究、社員及び次世代経営層の育成、新事業の起業等々あらゆる側面でイノベーションマインドを発揮して、将来に亘る盤石な経営基盤を確立すべく積極的な施策を展開いたします。

また、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めております。内容は、次のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している会社として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 取組みの内容

基本方針の実現に資する特別な取組み (企業価値向上への取組み)

当社は地球の環境問題、食糧需給のアンバランス、飢餓・貧困等諸問題に大きく関わりを持つ人口爆発に対処すべく、世界市場を舞台に選び、意義ある事業を進展させ、真の意味での豊かな社会作りに貢献することを目指して全社員で日々挑戦しております。社員のその取組みにおける基本姿勢は、社会変化を素早く、的確に捉え、ユーザーや消費者の方々が求める高品質、高付加価値の商品・サービスを独自の発想の開発手法と企画力を駆使して提供することにあります。また、今まで世に送り出してきた当社製品が象徴するように、他社に安易に追随する類似製品の上市やマーケティング手法の模倣を極力排除し、ユーザーや消費者の方々が求める高品質で個性溢れるユーティリティーの高い製品・サービスを提供することを念頭に日々業務に当たっております。

当社の発展の尺度については必ずしも量的追求に主眼を置かず、利益の最大化及びユーザーや消費者並びに株主の皆様のご満足度の最大化をその規準としております。従いまして、当社の基本方針のキーワードは、以下のように表されると存じます。

物心両面での豊かな社会作り
高価値商品・サービスの提供
利益の最大化
創造性重視
社員の自己啓発と自主性の醸成
柔軟性と即応性を持った経営
グローバル化対応

昭和9年創業以来、当社に根付いた経営理念や長年にわたり蓄積された開発・生産・営業に関する技術・知識・ノウハウ、取引先との協力関係、営業及びそのネットワークなど、当社の主力事業でありますヘルスケア事業やプラスチック製品事業に対する深い理解や造詣が今後の経営においては、一層ますます重要になってまいります。

当社は変化の激しい現在の社会状況下、確固たる経営基盤とどんな変化にも対応が可能な体制を継続的に追求してまいります。また、各事業の活動については経営の集中化及び効率化を進め、創造性の高い製品・サービスの供給に一層拍車を掛けて取り組むことで、他社と差別化できる独自性を強く打ち出してまいります。一方、コスト面においてもその優位性を発揮すべく、日々改善の努力をしつつ、システム変更まで視野に入れた抜本的改革にも着手いたします。

グループ会社の経営に当たっても、グループ全体として有機的に機能すべく、グローバル化戦略の実現を継続し、目指します。

創業以来の当社及び当社グループの取組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉になっており、このような取組みを通じて、企業収益の拡大を図ることにより、取引先、従業員等のステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期的に企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。

よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上を図ります。

また、当社は、常務会及び取締役会並びに幹部社員参加の経営会議において、経営の透明性を高め、意思決定のスピードアップにも努めております。

なお、監査等委員会は、2名を社外取締役とし、監査の独立性を維持し、取締役の職務執行や意思決定事項を客観的に監査・監視できる体制としており、加えて内部統制の実効化によりコーポレート・ガバナンスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものです。

(3) 取締役会の判断及びその判断に係る理由

前述(2)の取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであるため、前記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

前述(2)の取組みについては、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に対抗措置を発動する可能性があることを定めるものであり、前記(1)の基本方針に沿ったものであります。また、その導入については株主意思を尊重するため、株主総会で承認をいただき、更に取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役は独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。したがって、当社取締役会は、当該取組みが株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響

当社グループの事業には、海外における製品の生産及び販売、海外からの原料、製品等の輸入が含まれております。また、海外の連結子会社の財政状態及び経営成績は、連結財務諸表作成のために、円換算されており、為替変動によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動による影響

当社グループの事業の内、プラスチック製品事業の主原料は石油化学製品であるため、国際的な原油価格の変動が原材料の仕入価格の動向に影響を及ぼす傾向があります。

(3) 海外進出による影響

海外市場への事業進出には、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的な要因、インフラが生産活動に及ぼす影響等いくつかのリスクが内在しております。

(4) 金利変動による影響

当社グループは、資金需要や事業の拡大等に対し、その内容や金融環境を考慮し、主に、金融機関等から資金調達をしております。今後の金利の変動に備え、金額、期間等を判断し資金調達をしておりますが、金利に著しい変動が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大規模災害による影響

大規模地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの社屋の損壊や本社機能をはじめ物流及び営業機能の停止、停電や交通網の遮断等による事業環境の悪化等の影響により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、日常生活に密着した生活産業製品の品質の向上、新製品の開発研究と、新たに豊かな社会作りに貢献できる商品企画に取り組み、たゆまぬ技術改良と積極的な研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は87百万円であります。

当連結会計年度の主な研究開発活動の内容は次のとおりであります。

(1) ヘルスケア事業

医療機器においては、避妊具として、さらに唯一の性感染の予防具としてのコンドームの品質の向上とコストダウンのために、原材料の研究及び製造工程の改良を行っており、時代のニーズに即応した新製品の開発を進め斬新な包装形態の研究にも取り組んでおります。

また、機器販売においては、健康・介護予防関連機器の開発に取り組んでおります。

(2) プラスチック製品事業

プラスチック製品事業においては、機能やコストはもちろん環境問題への意識が次第に高まる市場のエコロジーニーズに対応すべく研究開発に積極的に取り組んでおります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は88億82百万円となり、前連結会計年度末と比較し4億21百万円増加しました。

機械装置及び運搬具が9億26百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億17百万円、仕掛品が1億9百万円、投資有価証券が1億10百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は49億32百万円となり、前連結会計年度末と比較し7億55百万円増加しました。

支払手形及び買掛金が1億7百万円、短期借入金が6億24百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は39億49百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億34百万円減少しました。利益剰余金が2億8百万円増加し、その他有価証券評価差額金が65百万円、為替換算調整勘定が4億35百万円減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ78百万円減少し48億50百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

ヘルスケア事業は旺盛な海外需要や訪日観光客の増加に伴う新市場の拡大に対応すべく、ポリウレタン製コンドームの増産に向けた生産体制の整備を進めたことによる稼働率の低下で、1億86百万円減少し32億67百万円（前年同期比5.4%減）となりました。またプラスチック製品事業は高付加価値品の販売増により、1億11百万円増加し13億57百万円（前年同期比9.0%増）、その他事業の売上高は3百万円減少し2億24百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益はポリウレタン製コンドームサガミオリジナル0.01（ゼロゼロワン）の販売休止はありましたがプラスチック製品事業の原料安により、売上総利益率は39.3%（前年同期37.7%）となり、44百万円増加し19億5百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は販売費及び一般管理費が広告プロジェクト“Act of Love”の費用の増大により1億14百万円増加し、営業利益率は12.8%（前年同期14.0%）となり、69百万円減少し6億19百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は為替差損1億21百万円を計上したことにより、2億55百万円減少し5億34百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は経常利益5億34百万円に投資有価証券評価損11百万円を計上したことにより、2億64百万円減少し5億22百万円（前年同期比33.6%減）となりました。また法人税等合計1億99百万円と非支配株主に帰属する当期純利益6百万円を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は2億29百万円減少し3億17百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額14億56百万円の設備の投資を行いました。その内容は、主に、ヘルスケア事業の更新を目的とした製造設備の取得であります。なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・厚木工場 (神奈川県厚木市)	ヘルスケア 事業 その他 全社(共通)	コンドーム 等生産設備	150,852	24,822	41,686 (14,396)	10,573	227,935	85 〔36〕
静岡工場 (静岡県焼津市)	プラスチック 製品事業	プラスチック 製品等生 産設備	15,868	7,555	97,199 (8,110)	1,484	122,107	32 〔17〕
福岡工場 (福岡県筑紫野市)	プラスチック 製品事業	プラスチック 製品等生 産設備	8,181	4,872	273,124 (4,178)	27	286,205	39 〔11〕
東京営業所 (東京都世田谷区)(注)5	ヘルスケア 事業 プラスチック 製品事業	その他の設 備	567	411	415,241 (399)	209	416,429	31 〔1〕
関西営業所 (兵庫県尼崎市)	ヘルスケア 事業 プラスチック 製品事業 その他	その他の設 備	-	673	- (-)	0	673	11 〔-〕

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ラジア テックス	フランス パリ	ヘルスケア 事業	その他の 設備	-	584	- (-)	1,271	1,855	10
相模マ ニユファ クチャ ラーズ有 限公司	マレーシア ペラ	ヘルスケア 事業	コンドーム 生産設 備	547,171	2,567,177	17,483 (31,233)	90,974	3,222,807	452

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定と工具、器具及び備品であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
5 建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は11,587千円であります。
6 在外子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,740,000
計	43,740,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,937,449	10,937,449	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,937,449	10,937,449		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年4月1日 から 平成5年3月31日(注)	54	10,937,449	49	547,436	49	681,385

(注) 転換社債の株式転換による増加

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	23	15	26	4	1,441	1,520	
所有株式数(単元)	-	2,853	171	589	1,045	17	6,162	10,837	100,449
所有株式数の割合(%)	-	26.32	1.58	5.44	9.64	0.16	56.86	100.00	

(注) 1 自己株式72,036株は「個人その他」に72単元及び「単元未満株式の状況」に36株含めて記載しております。
なお、自己株式72,036株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年3月31日現在の実保有株式数は71,036株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大 跡 一 郎	東京都調布市	1,060	9.70
大 跡 典 子	東京都世田谷区	984	9.00
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	536	4.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)	横浜市港区浜松町2-11-3	488	4.46
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	476	4.35
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	410	3.75
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券(株))	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1-9-1)	327	2.99
相模産業(株)	東京都千代田区神田小川町2-8	324	2.96
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	245	2.24
(株)八千代銀行	東京都新宿区新宿5-9-2	200	1.83
計	-	5,052	46.19

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,766,000	10,766	
単元未満株式	普通株式 100,449		
発行済株式総数	10,937,449		
総株主の議決権		10,766	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模ゴム工業株式会社	神奈川県厚木市 元町2番1号	71,000		71,000	0.6
計		71,000		71,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,815	2,148
当期間における取得自己株式	548	429

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	71,036		71,584	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、世界的な視野で事業展開を繰り広げていく中で企業体質を強化し、財務内容の充実を図るとともに株主各位に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本方針としております。従って高業績時の利益配分は多少低めに設定させて頂く代わりに、損失を招いた決算期においては出来る限り、利益配分の維持に努めてまいります。

また、内部留保資金については、経営基盤・財務体質の強化、並びに、将来の事業展開に向けた投資に活用致しません。

このような方針のもと、当期の配当については、前期と同じく10円の配当を実施し、次期以降の配当についても、継続的に安定した配当を考えております。

なお、剰余金の配当は、期末配当として年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	108,664	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	222	315	371	667	1,275
最低(円)	182	184	229	294	504

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,275	1,078	829	735	820	790
最低(円)	1,031	703	677	504	598	732

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大 跡 一 郎	昭和23年8月26日生	昭和51年1月 当社入社 昭和53年12月 当社社長室室長 昭和54年12月 当社取締役(企画開発部長) 昭和56年12月 当社常務取締役 昭和59年1月 ㈱ラジアテックス取締役 同 年 同 月 当社代表取締役副社長 昭和63年1月 当社代表取締役社長現在に至る 平成8年10月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司取締役 平成19年9月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長現在に至る 平成20年1月 ㈱ラジアテックス代表取締役社長 現在に至る	(注)5	1,060
取締役専務 (代表取締役)	ヘルスケア 事業部 製造本部本 部長	武 田 雅 貴	昭和25年12月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成5年5月 当社総合企画室次長 平成7年6月 当社総合企画室部長 平成11年7月 相模マニユファクチャラーズ有限 公司社長 平成14年6月 当社取締役 平成17年1月 当社取締役(医療機器製造部長) 平成20年6月 当社代表取締役常務 平成20年7月 当社代表取締役常務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長) 平成28年6月 当社代表取締役専務(ヘルスケア 事業部製造本部本部長)現在に至 る	(注)5	9
常務取締役	管理本部本 部長	吉 田 邦 夫	昭和34年3月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 当社経営企画室室長兼経理部次長 平成20年6月 当社取締役 平成20年7月 当社取締役(経営計画室室長兼管 理本部副本部長) 平成23年6月 当社取締役(管理本部本部長兼経 営計画室室長) 平成28年4月 当社取締役(管理本部本部長) 平成28年6月 当社常務取締役(管理本部本部長) 現在に至る	(注)5	15
取締役	プラスチック 事業部事 業部長兼プ ラスチック 営業本部本 部長	福 田 耕 一	昭和26年1月9日生	平成3年8月 当社入社 平成13年4月 当社プラスチック営業部次長 平成20年7月 当社プラスチック事業部事業部長 兼プラスチック営業本部本部長 平成22年6月 当社取締役(プラスチック事業部 事業部長兼プラスチック営業本部 本部長)現在に至る	(注)5	8
取締役	ヘルスケア 事業部営業 本部本部長	原 信 司	昭和36年11月2日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 当社ヘルスケア事業部営業部部長 平成24年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部副本部長) 平成25年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部営 業本部本部長)現在に至る	(注)5	3
取締役	ヘルスケア 事業部製造 本部副本部 長	蓼 沼 茂 夫	昭和36年11月15日生	昭和61年4月 当社入社 平成15年6月 当社医療機器製造部次長 平成20年4月 当社ヘルスケア事業部製造部部長 平成24年6月 当社取締役(ヘルスケア事業部製 造本部副本部長)現在に至る	(注)5	3
取締役	経営計画室 室長	大 跡 賢 介	昭和60年5月24日生	平成25年3月 当社入社 平成28年4月 当社経営計画室室長 平成28年6月 当社取締役(経営計画室室長)現在 に至る	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		大 跡 典 子	昭和30年 1月15日生	昭和54年 6月 昭和60年 5月 平成 2年11月 平成 6年 4月 平成20年 2月 平成20年 6月 平成28年 6月	東海大学医学部小児科学教室研修医 フランス パスツール研究所研究員 比企野小児科医院現在に至る 東海大学医学部小児科学教室非常勤講師現在に至る 相模産業㈱取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役現在に至る	(注) 5	984	
取締役		伊 藤 卓 二	昭和33年 3月 6日生	昭和55年 4月 平成24年 5月 平成24年10月 平成27年 6月 平成28年 6月	株式会社足利銀行入行 足利興業株式会社入社 同社大宮支社長現在に至る 当社監査役 当社取締役現在に至る	(注) 5		
取締役 (常勤監査等委員)		和 田 孚	昭和22年 4月20日生	昭和47年 4月 平成 5年 5月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成17年 1月 平成20年 7月 平成23年 6月 平成28年 6月	当社入社 当社購買部次長 当社医療用具製造部長 当社取締役(医療用具製造部長) 相模マニファクチャラーズ有限公司社長 当社取締役(管理本部本部長) 当社常勤監査役 当社取締役(常勤監査等委員)現在に至る	(注) 6	23	
取締役 (監査等委員)		村 田 博	昭和24年 2月23日生	昭和46年 4月 平成17年 4月 平成25年 4月 平成27年 6月 平成28年 6月	松下電器産業株式会社入社 コマニー株式会社顧問 株式会社MURATA・SHOJI代表取締役現在に至る 当社監査役 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 6	6	
取締役 (監査等委員)		丸 山 明	昭和23年 4月23日生	昭和47年 5月 昭和52年 2月 平成18年 7月 平成21年 4月 平成28年 6月	高千穂交易株式会社入社 日本電気ソフトウェア株式会社入社 日本電気株式会社入社 同社退職現在に至る 当社取締役(監査等委員)現在に至る	(注) 6		
計								2,114

- (注) 1 平成28年 6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役村田博及び丸山明は、社外取締役であります。
- 3 取締役大跡賢介は、取締役社長大跡一郎の長男であります。
- 4 取締役大跡典子は、取締役社長大跡一郎の 2 親等以内の親族であります。
- 5 取締役の任期は、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役の任期は、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 和田孚 委員 村田博 委員 丸山明

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全社員一丸となって、社会における企業のあり方・使命を肝に銘じ、株主・消費者・取引先の信頼をそこなわない、事業活動の向上を目指しております。よって、当社は、法令を誠実に遵守し、株主利益の最大化に努め、社会的良識をもって行動することにより、社会貢献、企業価値の向上に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

また、平成28年6月28日開催の第83回定時株主総会の決議に基づき、経営の透明性の向上と取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

取締役会は現場の実態を熟知し、おのおのの分野で見識のある取締役12名、うち監査等委員である取締役3名で構成されております。取締役会は原則として四半期に一度のほか必要に応じて随時開催され、法令及び定款に定める事項のほか、経営上の重要な案件について、様々な観点からの意見が出され、活発な議論を通じて審議、意思決定が行われております。

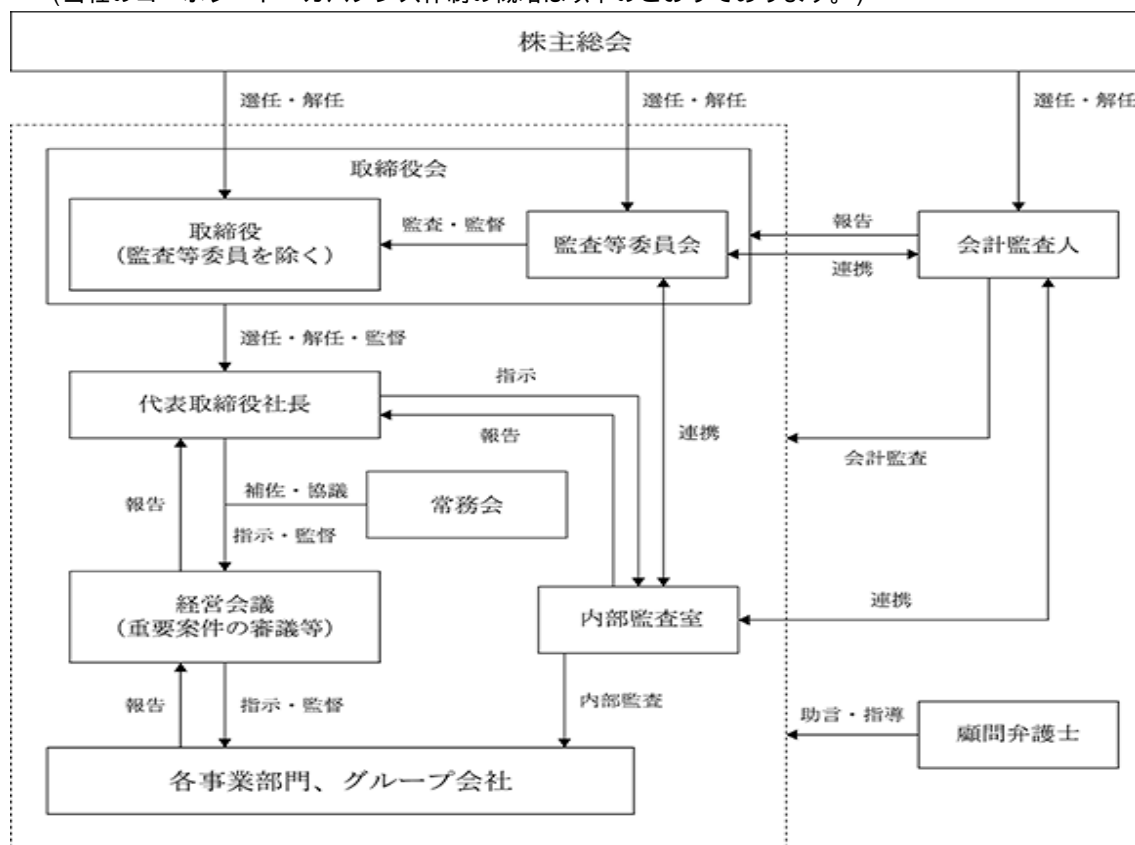
常務会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名で構成されており、取締役会の方針に従い、社長業務の補佐及び業務遂行上の重要事項の協議を行っております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（社外取締役2名）で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、各部門の業務執行状況の報告・確認、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しており、同時に取締役の職務の執行の監督を行います。

なお、監査等委員のうち1名は社内取締役ですが、監査機能の実効性を高めるために、過去多年にわたり社内において経営実務に携わり、社内の実務に精通した者を選出しております。

経営会議は、取締役・当社各事業責任者及び子会社各社の代表者並びに監査等委員で構成され、原則として月に1回開催し、事業計画の遂行等の状況を検証し、種々の経営課題について協議し決定しております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、上記のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現し、かつ一層の経営体制の強化を図るため監査等委員会設置会社へ移行しました。過半数の社外取締役を含む監査等委員で構成する監査等委員会を設置することにより、客観的・中立的な経営監視機能が確保され、監督体制の一層の強化を図ることができるものと考えております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況については、基本方針に基づき、四半期毎に内部統制システムの運用上見いだされた問題点等の是正・改善状況並びに必要なに応じて講じられた再発防止策への取り組み状況を監査等委員である取締役へ報告することにより、適切な内部統制システムの構築・運用・整備に努めております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に透明性、公平性等を求め、経営会議の設置や社外取締役の登用により強化を図っており、今後も企業倫理の確立と経営の健全性の確保を従前にも増して重んじてまいります。また、顧問弁護士にはコンプライアンスについて適宜アドバイスを受けております。

グループの健全な内部統制環境の醸成を図るために、グループ各社と「経営理念」を共有しております。また、経営計画室を管理部門として、子会社の事業計画及び実績を把握し、関連部署と連携しながら指導、育成に努め、子会社の業務の適正性を確保しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために、内部監査室を設け、人員2名で監査等委員会や会計監査人と連携して業務全般にわたり、全社、各部門の業務監査、監視する体制を強化し、多面的な内部統制システムを採用しております。また監査等委員である取締役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

こうした取り組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えております。

会計監査の状況

会計監査人である應和監査法人には、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を受けております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、星野達郎氏は7年未満であります。澤田昌輝氏は継続監査年数が7会計期間を超えるため公認会計士法第24条の3により変更となります。会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士等5名であります。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であり、その全員を監査等委員として選任しております。

社外取締役村田博氏は、企業経営者としての経験と幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけるものと判断し社外取締役に選任しております。また、当社とは特別な利害関係は無く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員に指定しております。

社外取締役丸山明氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長きにわたりシステムプログラマーとして金融機関向けのシステム開発を担当され、その経験から社外取締役として選任しております。当社とは特別の利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、選任にあたっては専門的な知識に基づく客観的かつ適切な経営の監督または監視といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとしております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	65,593	41,640	-	23,953	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,200	3,000	-	200	1
社外役員	4,200	3,900	-	300	5

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
33,300	4	使用人としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬の額は、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で決定された限度内において、取締役（監査等委員である取締役を除く）は取締役会で、監査等委員である取締役は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は、年額200,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30,000千円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 447,864千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	352,713	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	50,318	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	45,480	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	38,445	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	29,169	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	13,608	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	15,717	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	14,490	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,828,642	11,410	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	143	取引関係等の円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	501,013	260,526	取引関係等の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,934	37,306	取引関係等の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,130	31,879	取引関係等の円滑化
(株)三菱ケミカルホールディングス	55,000	32,312	取引関係等の円滑化
凸版印刷(株)	31,500	29,736	取引関係等の円滑化
(株)トクヤマ	54,000	9,396	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	74,490	12,521	取引関係等の円滑化
(株)八千代銀行	4,500	11,767	取引関係等の円滑化
(株)サンドラッグ	1,860,158	15,662	取引関係等の円滑化
丸東産業(株)	1,000	128,000	取引関係等の円滑化

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	700	700	70	-	-
上記以外の株式	4,963	23,553	79	-	21,201

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数並びに選任及び解任の決議要件について

当社の取締役は3名以上7名以内とする旨定款に定めておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に際し、取締役(監査等委員である取締役を除く)は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内と定款を変更しております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役の解任の決議要件につきましては、議決権を行使することのできる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		21,000	
連結子会社				
計	20,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、特別な方針等は定めておりませんが、監査内容、監査日数等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。なお、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て決定する方針に変更しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、應和監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,719	1,352,022
受取手形及び売掛金	1,999,899	1,682,249
たな卸資産	3 984,325	3 894,102
繰延税金資産	56,943	45,803
その他	26,517	113,752
貸倒引当金	63,312	58,733
流動資産合計	4,287,093	4,029,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,034,108	1 2,043,504
減価償却累計額	1,321,071	1,320,862
建物及び構築物（純額）	713,037	722,642
機械装置及び運搬具	4,850,968	5,422,019
減価償却累計額	3,171,035	2,815,921
機械装置及び運搬具（純額）	1,679,932	2,606,097
土地	1 862,235	1 846,539
建設仮勘定	203,394	86,809
その他	223,822	216,900
減価償却累計額	182,711	176,402
その他（純額）	41,110	40,497
有形固定資産合計	3,499,710	4,302,586
無形固定資産		
その他	2,662	5,155
無形固定資産合計	2,662	5,155
投資その他の資産		
投資有価証券	582,945	472,117
退職給付に係る資産	27,833	-
繰延税金資産	-	15,583
その他	86,818	86,331
貸倒引当金	26,426	28,706
投資その他の資産合計	671,171	545,325
固定資産合計	4,173,544	4,853,067
資産合計	8,460,637	8,882,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	459,343	566,914
短期借入金	1, 2 2,710,410	1, 2 3,335,140
未払法人税等	155,257	105,050
賞与引当金	66,113	68,598
その他	390,150	499,085
流動負債合計	3,781,273	4,574,787
固定負債		
役員退職慰労引当金	241,744	263,847
退職給付に係る負債	71,447	80,146
資産除去債務	5,294	5,311
長期預り保証金	3,400	400
繰延税金負債	60,204	-
その他	13,897	8,411
固定負債合計	395,987	358,115
負債合計	4,177,261	4,932,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金	681,385	681,385
利益剰余金	2,868,695	3,077,186
自己株式	20,580	22,729
株主資本合計	4,076,937	4,283,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	260,935	195,839
為替換算調整勘定	307,309	742,675
その他の包括利益累計額合計	46,374	546,836
非支配株主持分	252,812	212,919
純資産合計	4,283,376	3,949,362
負債純資産合計	8,460,637	8,882,265

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	4,928,777	4,850,088
売上原価	1, 2 3,068,199	1, 2 2,944,973
売上総利益	1,860,577	1,905,115
販売費及び一般管理費	3 1,171,685	3 1,285,821
営業利益	688,892	619,294
営業外収益		
受取利息	12,319	4,832
受取配当金	11,023	12,019
作業くず売却益	15,737	16,815
不動産賃貸料	3,168	3,331
為替差益	59,879	-
その他	8,629	7,677
営業外収益合計	110,759	44,676
営業外費用		
支払利息	8,499	7,936
為替差損	-	121,070
その他	372	142
営業外費用合計	8,872	129,149
経常利益	790,779	534,821
特別利益		
固定資産売却益	4 211	4 90
特別利益合計	211	90
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,392	5 796
投資有価証券評価損	-	11,826
特別損失合計	4,392	12,622
税金等調整前当期純利益	786,598	522,289
法人税、住民税及び事業税	255,627	228,725
法人税等調整額	23,358	29,672
法人税等合計	232,268	199,052
当期純利益	554,329	323,236
非支配株主に帰属する当期純利益	7,399	6,053
親会社株主に帰属する当期純利益	546,930	317,182

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	554,329	323,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,416	65,096
為替換算調整勘定	192,853	481,312
その他の包括利益合計	292,269	546,409
包括利益	846,599	223,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	822,455	183,279
非支配株主に係る包括利益	24,143	39,892

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,430,492	19,333	3,639,981
当期変動額					
剰余金の配当			108,727		108,727
親会社株主に帰属する当期純利益			546,930		546,930
自己株式の取得				1,246	1,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			438,203	1,246	436,956
当期末残高	547,436	681,385	2,868,695	20,580	4,076,937

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161,518	483,418	321,899	228,669	3,546,751
当期変動額					
剰余金の配当					108,727
親会社株主に帰属する当期純利益					546,930
自己株式の取得					1,246
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,416	176,108	275,525	24,143	299,668
当期変動額合計	99,416	176,108	275,525	24,143	736,625
当期末残高	260,935	307,309	46,374	252,812	4,283,376

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	547,436	681,385	2,868,695	20,580	4,076,937
当期変動額					
剰余金の配当			108,692		108,692
親会社株主に帰属する当期純利益			317,182		317,182
自己株式の取得				2,148	2,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	208,490	2,148	206,341
当期末残高	547,436	681,385	3,077,186	22,729	4,283,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	260,935	307,309	46,374	252,812	4,283,376
当期変動額					
剰余金の配当					108,692
親会社株主に帰属する当期純利益					317,182
自己株式の取得					2,148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	65,096	435,366	500,462	39,892	540,355
当期変動額合計	65,096	435,366	500,462	39,892	334,013
当期末残高	195,839	742,675	546,836	212,919	3,949,362

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	786,598	522,289
減価償却費	180,861	191,146
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,017	2,178
賞与引当金の増減額(は減少)	1,292	2,485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,484	9,100
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,018	22,103
受取利息及び受取配当金	23,343	16,852
支払利息	8,499	7,936
為替差損益(は益)	3,566	15,111
有形固定資産除売却損益(は益)	4,181	705
投資有価証券評価損益(は益)	-	11,826
売上債権の増減額(は増加)	383,261	286,082
たな卸資産の増減額(は増加)	72,530	28,785
仕入債務の増減額(は減少)	60,662	289,944
その他	141,335	45,317
小計	738,949	1,265,599
利息及び配当金の受取額	22,218	15,898
利息の支払額	8,515	7,919
法人税等の支払額	272,322	284,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,330	989,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	973,478	1,360,318
有形固定資産の売却による収入	344	183
投資有価証券の取得による支出	1,056	1,070
無形固定資産の取得による支出	495	3,343
無形固定資産の売却による収入	511	-
貸付けによる支出		3,667
貸付金の回収による収入	5,340	6,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,832	1,361,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	587,860	626,970
自己株式の取得による支出	1,246	2,148
配当金の支払額	108,514	108,545
その他	1,802	3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,296	512,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,127	71,628
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,922	69,302
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,797	1,282,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,282,719	1,352,022

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～20年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	134,997千円	125,710千円
土地	17,303	17,303
計	152,300	143,013

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	2,030,000千円
計	1,380,000	2,030,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	2,580,000	3,080,000
差引額	3,670,000	3,170,000

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	289,448千円	309,693千円
仕掛品	284,326	174,922
原材料及び貯蔵品	410,550	409,486

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	72,932千円	87,000千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	23,856千円	2,198千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	144,517千円	130,407千円
運賃	124,276	134,959
広告宣伝費	109,741	162,596
貸倒引当金繰入額	8,463	320
役員退職慰労引当金繰入額	16,018	24,453
給与手当及び賞与	322,895	322,811
賞与引当金繰入額	23,441	25,781
退職給付費用	7,274	37,433

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	211千円	90千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	103千円	372千円
その他	12	
計	115	372

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	104千円	千円
機械装置及び運搬具	3,886	44
その他	286	378
計	4,276	423

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	129,580千円	100,072千円
組替調整額		
税効果調整前	129,580	100,072
税効果額	30,163	34,975
その他有価証券評価差額金	99,416	65,096
為替換算調整勘定：		
当期発生額	192,853	481,312
その他の包括利益合計	292,269	546,409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	64,720	3,501		68,221
合計	64,720	3,501		68,221

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,501株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,727	10	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,692	利益剰余金	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,937,449			10,937,449
合計	10,937,449			10,937,449
自己株式				
普通株式 (注)	68,221	2,815		71,036
合計	68,221	2,815		71,036

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,815株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	108,692	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,664	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,282,719千円	1,352,022千円
現金及び現金同等物	1,282,719	1,352,022

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針であります。

なお、デリバティブ取引の利用は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2 参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,282,719	1,282,719	
(2) 受取手形及び売掛金	1,999,899	1,999,899	
(3) 投資有価証券	576,458	576,458	
資産計	3,859,077	3,859,077	
(4) 支払手形及び買掛金	459,343	459,343	
(5) 短期借入金	2,710,410	2,710,410	
負債計	3,169,753	3,169,753	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,352,022	1,352,022	
(2) 受取手形及び売掛金	1,682,249	1,682,249	
(3) 投資有価証券	464,790	464,790	
資産計	3,499,062	3,499,062	
(4) 支払手形及び買掛金	566,914	566,914	
(5) 短期借入金	3,335,140	3,335,140	
負債計	3,902,054	3,902,054	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	6,487	7,327

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,282,719			
受取手形及び売掛金	1,999,899			
合計	3,282,619			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,352,022			
受取手形及び売掛金	1,682,249			
合計	3,034,272			

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	562,850	180,065	382,784
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	562,850	180,065	382,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,608	21,222	7,614
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,608	21,222	7,614
合計		576,458	201,287	375,170

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,487千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	442,872	166,021	276,850
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	442,872	166,021	276,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,917	23,670	1,752
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,917	23,670	1,752
合計		464,790	189,691	275,098

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,327千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,826千円(その他有価証券の株式11,826千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	63,899千円
退職給付費用	12,586
退職給付の支払額	5,039
制度への拠出額	
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>71,447</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	340,502千円
年金資産	368,335
	27,833
非積立型制度の退職給付債務	71,447
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>43,613</u>
退職給付に係る資産	27,833
退職給付に係る負債	71,447
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>43,613</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11,683
----------------	--------

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度を採用しており、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	71,447千円
退職給付費用	24,678
退職給付の支払額	18,360
制度への拠出額	
退職給付に係る資産からの振替	2,381
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>80,146</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	350,204千円
年金資産	347,823
	2,381
非積立型制度の退職給付債務	77,764
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>80,146</u>
退職給付に係る負債	80,146
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>80,146</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	73,603
----------------	--------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	536,362千円	478,484千円
賞与引当金	21,817	21,128
退職給付に係る負債	23,050	24,713
投資有価証券評価損	24,671	17,813
貸倒引当金	28,507	26,879
その他	522,921	449,922
繰延税金資産小計	1,157,330	1,018,941
評価性引当額	1,037,148	878,295
繰延税金資産合計	120,182	140,646
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,235	79,259
その他	9,208	-
繰延税金負債合計	123,444	79,259
繰延税金資産(負債)の純額	3,261	61,386

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	56,943千円	45,803千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	15,583
固定負債 - 繰延税金負債	60,204	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.9	1.4
評価性引当額の増減額	2.1	1.7
在外連結子会社の適用税率差異	1.2	0.9
連結仕訳による影響	2.6	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.7
その他	1.9	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5%	38.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社、静岡及び福岡工場の建物等の使用後の除却に伴い発生する廃棄費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用されている有形固定資産の耐用年数により残存期間を算出し、割引率は2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	5,278千円	5,294千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	16	16
資産除去債務の履行による減少額		
その他増減額(は減少)		
期末残高	5,294	5,311

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、各セグメントへの経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ヘルスケア事業」と「プラスチック製品事業」の2つを基本に事業を営んでおり、事業部単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「ヘルスケア事業」及び「プラスチック製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、コンドーム、医療用ゴム製品及び生活自衛具等を製造・販売しております。「プラスチック製品事業」は、食品用包装フィルム及び事務用ファイル等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチッ ク製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777		4,928,777
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,454,002	1,246,290	4,700,292	228,484	4,928,777		4,928,777
セグメント利益又は損失 ()	1,025,093	33,914	991,178	23,550	967,627	278,735	688,892
セグメント資産	5,992,427	930,353	6,922,781	57,786	6,980,568	1,480,069	8,460,637
その他の項目							
減価償却費	157,157	9,857	167,014	518	167,532	13,329	180,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	520,662	9,874	530,537	1,303	531,840	4,428	536,268

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ヘルスケア 事業	プラスチック 製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,267,520	1,357,858	4,625,378	224,710	4,850,088		4,850,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,267,520	1,357,858	4,625,378	224,710	4,850,088		4,850,088
セグメント利益又は損失 ()	836,289	133,311	969,600	26,702	942,897	323,603	619,294
セグメント資産	6,554,629	921,964	7,476,594	53,524	7,530,119	1,352,146	8,882,265
その他の項目							
減価償却費	169,103	8,119	177,223	1,188	178,412	12,734	191,146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,449,473	2,355	1,451,828	1,029	1,452,857	3,960	1,456,817

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、巡回入浴等のサービスや日用雑貨品等を製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,454,002	1,246,290	228,484	4,928,777

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
4,296,519	341,120	146,004	145,133	4,928,777

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,293,254	2,204,249	2,207	3,499,710

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	2,331,459	ヘルスケア事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ヘルスケア事業	プラスチック事業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,267,520	1,357,858	224,710	4,850,088

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア他	合計
4,106,131	361,971	112,068	269,917	4,850,088

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	マレーシア	フランス	合計
1,077,922	3,222,807	1,855	4,302,586

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
ピップ㈱	2,184,093	ヘルスケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100% 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売	34,541	売掛金	40,940
							出向者の労務費の受取	12,708	受取手形	3,191

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員が議決権の過半数を所有している会社	相模産業㈱	東京都千代田区	100,000	主に医療日用品販売 不動産賃貸 他	(所有) 当社役員が100% 直接所有 (被所有) 直接 2.98	当社製品の販売 役員の兼任	製品販売	34,596	売掛金	36,304
							出向者の労務費の受取	15,465	受取手形	3,457

(注) 1 記載の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社製品の販売については、市場価格等を参考に毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当社出向社員の労務費の受取額については、出向社員の給与支給額を勘案し、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	370.82円	343.85円
1株当たり当期純利益金額	50.31円	29.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	546,930	317,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	546,930	317,182
期中平均株式数(千株)	10,871	10,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,710,410	3,335,140	0.24	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	2,710,410	3,335,140		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,418,943	2,482,931	3,669,309	4,850,088
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	236,869	267,850	467,565	522,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	140,892	157,116	293,633	317,182
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.96	14.46	27.02	29.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.96	1.49	12.56	2.17

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763,479	718,595
受取手形	1,152,562	917,986
売掛金	² 1,347,002	² 2,577,969
商品及び製品	196,307	235,109
仕掛品	22,815	26,344
原材料及び貯蔵品	136,027	199,353
前渡金	195,374	-
前払費用	6,197	4,624
短期貸付金	² 145,442	² 143,040
未収入金	² 373,121	² 679,858
繰延税金資産	38,081	31,621
その他	995	979
貸倒引当金	644,821	649,621
流動資産合計	3,732,586	4,885,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 168,784	¹ 156,017
構築物	20,640	19,453
機械及び装置	27,892	28,874
車両運搬具	14,091	9,460
工具、器具及び備品	14,519	12,294
土地	¹ 829,055	¹ 829,055
リース資産	14,877	11,444
建設仮勘定	1,973	242
有形固定資産合計	1,091,833	1,066,842
無形固定資産		
電話加入権	263	263
ソフトウェア	309	1,685
無形固定資産合計	573	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	582,945	472,117
関係会社株式	3,762,151	3,762,151
長期貸付金	27,231	20,654
その他	81,075	59,957
貸倒引当金	25,246	27,630
投資その他の資産合計	4,428,157	4,287,249
固定資産合計	5,520,565	5,356,041
資産合計	9,253,151	10,241,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,759	381,998
買掛金	2 210,700	2 405,310
短期借入金	1, 3 2,710,410	1, 3 3,335,140
リース債務	3,604	3,604
未払金	33,270	16,473
未払法人税等	155,257	105,050
未払費用	99,776	100,521
前受金	2,591	6,855
預り金	8,197	8,534
賞与引当金	66,113	68,598
その他	64,728	-
流動負債合計	3,623,410	4,432,088
固定負債		
リース債務	12,016	8,411
長期預り保証金	3,400	400
退職給付引当金	67,514	76,480
役員退職慰労引当金	241,744	263,847
資産除去債務	5,294	5,311
繰延税金負債	95,762	52,448
その他	1,881	-
固定負債合計	427,613	406,897
負債合計	4,051,023	4,838,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,436	547,436
資本剰余金		
資本準備金	681,385	681,385
資本剰余金合計	681,385	681,385
利益剰余金		
利益準備金	136,859	136,859
その他利益剰余金		
別途積立金	3,080,000	3,430,000
繰越利益剰余金	516,091	434,128
利益剰余金合計	3,732,950	4,000,987
自己株式	20,580	22,729
株主資本合計	4,941,192	5,207,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,935	195,839
評価・換算差額等合計	260,935	195,839
純資産合計	5,202,127	5,402,919
負債純資産合計	9,253,151	10,241,905

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 4,920,430	1 6,137,199
売上原価	1 3,284,549	1 4,418,984
売上総利益	1,635,881	1,718,214
販売費及び一般管理費	2 939,597	2 1,112,963
営業利益	696,283	605,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,236	13,127
作業くず売却益	13,600	14,538
その他	10,338	9,927
営業外収益合計	36,176	37,593
営業外費用		
支払利息	8,499	7,936
為替差損	13,548	20,510
その他	229	2
営業外費用合計	22,277	28,449
経常利益	710,182	614,395
特別利益		
固定資産売却益	3 1,836	3 90
特別利益合計	1,836	90
特別損失		
固定資産除売却損	4 603	4 44
投資有価証券評価損	-	11,826
特別損失合計	603	11,870
税引前当期純利益	711,416	602,615
法人税、住民税及び事業税	252,961	227,766
法人税等調整額	5,769	1,879
法人税等合計	258,731	225,886
当期純利益	452,684	376,729

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	2,930,000	322,134	3,388,993	19,333	4,598,481	
当期変動額										
剰余金の配当						108,727	108,727		108,727	
別途積立金の積立					150,000	150,000				
当期純利益						452,684	452,684		452,684	
自己株式の取得								1,246	1,246	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）										
当期変動額合計					150,000	193,957	343,957	1,246	342,710	
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,080,000	516,091	3,732,950	20,580	4,941,192	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	161,518	161,518	4,760,000
当期変動額			
剰余金の配当			108,727
別途積立金の積立			
当期純利益			452,684
自己株式の取得			1,246
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	99,416	99,416	99,416
当期変動額合計	99,416	99,416	442,127
当期末残高	260,935	260,935	5,202,127

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,080,000	516,091	3,732,950	20,580	4,941,192	
当期変動額										
剰余金の配当						108,692	108,692		108,692	
別途積立金の積立					350,000	350,000	-		-	
当期純利益						376,729	376,729		376,729	
自己株式の取得								2,148	2,148	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	350,000	81,963	268,036	2,148	265,888	
当期末残高	547,436	681,385	681,385	136,859	3,430,000	434,128	4,000,987	22,729	5,207,080	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	260,935	260,935	5,202,127
当期変動額			
剰余金の配当			108,692
別途積立金の積立			-
当期純利益			376,729
自己株式の取得			2,148
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	65,096	65,096	65,096
当期変動額合計	65,096	65,096	200,791
当期末残高	195,839	195,839	5,402,919

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品...移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～10年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっており、貸倒懸念債権等
特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上して
おります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外の消費税等は一般管理費(租税公課)で処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	134,997千円	125,710千円
土地	17,303	17,303
計	152,300	143,013

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,380,000千円	2,030,000千円
計	1,380,000	2,030,000

なお、根抵当権の極度額は、1,300,000千円であります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	1,036,550千円	2,580,944千円
短期金銭債務	80,426	167,087

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	6,250,000千円	6,250,000千円
借入実行残高	2,580,000	3,080,000
差引額	3,670,000	3,170,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	133,750千円	1,411,536千円
仕入高	1,432,861	1,497,967

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度30%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売手数料	142,244千円	128,552千円
運賃	101,498	107,531
広告宣伝費	101,692	156,070
貸倒引当金繰入額	58,621	9,514
役員退職慰労引当金繰入額	16,018	24,453
給料	271,266	271,953
賞与引当金繰入額	23,441	25,781
退職給付費用	4,219	34,692
減価償却費	15,319	14,991

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	1,793千円	千円
車両運搬具	43	90
計	1,836	90

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	103千円	千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	104千円	千円
機械及び装置	381	44
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14	0
計	500	44

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,762,151千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	21,817千円	21,128千円
退職給付引当金	21,739	23,402
役員退職慰労引当金	77,841	80,737
投資有価証券評価損	24,671	17,813
貸倒引当金繰入限度超過額	215,761	207,238
その他	36,105	26,626
繰延税金資産小計	397,936	376,947
評価性引当額	332,174	318,514
繰延税金資産合計	65,762	58,433
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	114,235	79,259
その他	9,208	
繰延税金負債合計	123,444	79,259
繰延税金資産(負債)の純額	57,681	20,826

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		1.2
評価性引当額の増減額		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.5

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率の変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	168,784	2,683		15,449	156,017	1,039,156
	構築物	20,640	1,180		2,367	19,453	123,848
	機械及び装置	27,892	9,760	44	8,733	28,874	1,266,646
	車両運搬具	14,091	1,974	92	6,512	9,460	66,353
	工具、器具及び備 品	14,519	3,055	0	5,280	12,294	147,644
	土地	829,055				829,055	
	リース資産	14,877			3,433	11,444	9,155
	建設仮勘定	1,973	242	1,973		242	
	計	1,091,833	18,896	2,111	41,776	1,066,842	2,652,805
無形固定 資産	電話加入権	263				263	
	ソフトウェア	309	1,665		289	1,685	
	計	573	1,665		289	1,949	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

コンドーム製造設備

機械及び装置

7,405千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	670,067	677,251	670,067	677,251
賞与引当金	66,113	68,598	66,113	68,598
役員退職慰労引当金	241,744	24,453	2,350	263,847

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある時はあらかじめ公告して臨時に株主名簿の記載の変更を停止し、又は株主の権利を行使すべき基準日を定めることができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及びその確認書

第83期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

第83期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第83期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤田昌輝
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星野達郎
----------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模ゴム工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、相模ゴム工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月28日

相模ゴム工業株式会社
取締役会 御中

應 和 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤 田 昌 輝
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星 野 達 郎
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模ゴム工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模ゴム工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。